

令和 7 年度
横浜市立高等学校
及び
併設型中学校
学校関係者評価書

対象校：横浜市立横浜商業高等学校

調査全体の日程

調査日： 令和7年12月1日 ～ 3月31日

調査対象校：横浜市立横浜商業高等学校

調査チーム：学校運営協議会

和田 淳一郎 横浜市立大学教授・国際商学部 学部長

小山 巖也 関東学院大学 学長

日比野 幹生 日本体育大学 スポーツマネジメント学部 教授

井澤 友郭 こども国連環境会推進協議会 事務局長

永岡 市郎 南太田四丁目町内会会長

山崎 直宏 南区青少年指導員協議会 会長

本多 幸生 横浜市立蒔田中学校 校長

大和 郷美 横浜商業高等学校 P T A会長

本校担当者：大山 仁彦 横浜商業高等学校 校長

出口 栄生 横浜商業高等学校 校長代理

西岡 健一 横浜商業高等学校 副校長

瀬戸山 佑介 横浜商業高等学校 副校長

記録等担当者：長尾 寛征

1 第4期横浜市教育振興基本計画の推進状況

□総合的な探究の時間の取組

生徒の評価の結果等からは意識の高まり等、一定の成果があることが確認できる。引き続き総合的な探究の時間を軸に、社会課題への関心を高めるテーマを設定し取り組んで欲しい。様々な事象の関連付けや意識付けを高めることも重要であり、生徒が主体的に課題解決をできる力を総合的な探究の時間において育む必要性を感じる。また、小中学校の取組を活かした高等学校での探究の具体化も考えることも効果的である。より充実させるために、取組内容や実施方法等について教員間で十分に協議してほしい。

□魅力ある学びの創出に向けた取組

生徒の評価の結果から、生徒の希望する進路やキャリア実現のために必要な科目や学びが用意されており、生徒にとって魅力ある学びの創出が一定程度、実現できていることが確認できる。特に資格取得に向けての取組や基礎知識（簿記検定、英検・TOEIC、統計検定等）を身に付けていくことは、進学・就職ともに重要である。また、主体的・対話的で深い学びと個別最適な学びの実現を図るための授業改善に積極的に取り組むことも求められる。魅力ある学びが提供できる選ばれる学校となるため、3学科の特徴を生かした特色づくりが重要である。

□多様化する生徒への支援

多様化する生徒への支援に対して、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携したチーム体制で、個々の生徒に対応していることが確認できる。また、情報共有をシステム化することで円滑な連携や協働体制が図られている。多様化をチャンスに捉えて、支援の組織体制づくりを推進することが必要である。一方、個の支援と併せて、母集団の生徒への働きかけや集団作りも重要である。生徒間のコミュニケーション能力の育成を、教育活動全体の中で育てていくことが求められる。

2 教育活動の状況

□教育課程の状況について

選択科目の充実に加え、英語や数学、商業などの大学での基礎となる教科を重要視してもらいたい。外部コンクールの活用や地域社会や企業との連携といった社会に開かれた教育課程の実現に向けて取り組んでいることがわかる。常に教育課程の見直しやブラッシュアップをすることで、きめ細かい指導と支援の実現を図ることが重要である。また、教育課程の充実にに向けた教員間の連携や研修活動を続けてほしい。

□特別活動・部活動の状況について

特別活動や部活動において、生徒の主体性を伸長する意識を第一に実践することが重要である。教職員は生徒の活動を支えるサポート役として、環境作りに取り組んでももらいたい。一方、放課後や休日における部活動等の量的な配慮について、生徒のライフバランスを精査したうえで、横浜市立学校部活動ガイドラインに基づき、計画的に実践していくことが望まれる。

□進路指導の状況について

進路研究会や進路懇談会の充実で、成果が上がっていることがアンケート結果から確認できる。大学進学に向けた狭義の指導にとどまらず、大学との連携やライフキャリアを見通した指導を充実させていくことも重要である。また、多様化する生徒の進路希望の変化に柔軟に対応できる組織体制づくりも必要である。

3 学校経営の状況

□教育目標等の設定・実施の状況について

多くの教職員が学校教育目標、グランドデザイン、スクールミッションやスクールポリシーを共有し、意識的に教育活動を実践していることが窺える。特に学外の機関や企業と連携した教育活動は有用である。一方で教職員間の連携や協働、目標共有に改善の余地があるとも感じる。また、生徒自身が教育目標を意識できるように発信していくことも必要である。

□組織運営及び教職員研修の状況について

組織運営や会議運営、教職員研修が適宜適切に行われていることが確認できる。その結果、教職員が意欲的に業務に取り組んでいる。働き方ワーキンググループによる分掌や分担の見直し、DXを活用した業務遂行は大変評価できる。教職員研修については、大々的に実施するよりも校内等からの話題提供をもとにテーマ設定を行い、実践していくことで教職員の課題解決能力の育成につながる。

□保護者・地域との連携協力について

保護者との連携や協力体制はうまく構築できているように感じる。一方、地域への情報提供や連携においては、やや改善が望まれる。地域の方が、生徒の教育活動を実際に目にできる機会をつくるのが大切である。地域の連合町内会との連携や協力をより推進してみても感じている。

4 いじめへの対応に関する項目

□いじめへの対応について

いじめ事案に対して、情報収集や対応方針の決定等が組織的に取り組んでいる。生徒が相談しやすい教職員との関係づくりも窺える。生徒の意見を取り入れ、生徒に寄り添った対応がどのようなものであるかを具体化して行って欲しい。引き続き、教職員および学校としての感度をあげ、組織的な体制で一層の未然防止に向かう努力をしてほしい。

5 学校関係者評価 提言（380字以内）

商業高校として商業教育を学校の核として位置づけ、魅力ある学校づくりを推進していくべきである。高大連携を進め、学んだことを次に活かせる教育活動が求められる。生徒主体の学校づくりがより一層、推進されることを期待する。一人ひとりの生徒に寄り添い、生徒の声を活かせる学校であってほしい。

組織的体制が整備されつつあり、チーム学校で学校課題やいじめ対応に取り組んでいることがわかる。大学をはじめ、地域や保護者、関係機関との連携力をより活用していくことが必要である。教職員が生徒の学びや学校生活、特別活動等が充実するように、よく努力していることが伝わってくる。一方、教職員のやるべきことが増加するなかで、働き方改革とのバランスをどのように取っていくのかは心配である。本年度の学校運営協議会を通じて、議論を重ね、学校運営について多面的に検討できたことに大きな意味を感じている。

※記入は、MS明朝 10.5ポイント